

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策 : 02 計画的な道路整備と維持管理

主管課長職・氏名	道路課長 大森 英樹
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		安心で快適な暮らしを支える重要な生活基盤である道路について、将来の少子高齢化や施設の老朽化による補修・更新需要の増加を見据えて、安全で快適に利用できる道路網の整備と老朽施設の補修・更新を含めた維持管理を計画的に実施し、より安全で安心な道路環境の整備を目指します。
--	--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 交通事故発生件数 単位 件以下	71	71	71	71	71	71	D
			57	65	65	-	-	0.0
2	幸福 子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %以上	65.8	65.8	65.8	65.8	65.8	65.8	D
			67.1	66.6	67.8	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 04020100 安全・快適な幹線道路網の整備 交通事故発生件数 単位 件以下	71	71	71	71	71	71	D
			57	65	65	-	-	0.0
2	暮らし 04020200 より安全で安心な道路環境の整備 滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	74.6	76	77	79	80	80	D
			69.1	68.1	71.2	-	-	△63.0
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策：02 計画的な道路整備と維持管理

主管課長職・氏名	道路課長 大森 英樹
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> 「道路整備計画」の見直し及び関連する「道路維持管理計画」の策定に向け、意思決定及び庁内の情報共有を進めるため、政策調整報告会議、部長調整会議等の事務調整を行いました。 協働除雪を主体とした除雪計画の策定に向けて、協働除雪ハンドブックを活用し協働除雪の浸透を図るとともに、住民主導による協働除雪の展開を進めました。

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> 安全・快適な幹線道路網の整備 幹線市道の整備として市道巣子野沢線の用地取得及び事業の推進、中心市街地形成に向けた市道整備として市道向新田線の用地取得及び事業の推進を図りました。 より安全で安心な道路環境の整備 老朽化対策として舗装の更新及び橋梁の点検補修を行い、雨水排水対策として側溝改修を行いました。 雪害対策として防雪柵の整備を行いました。

3. 基本施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
	住民の高齢化、道路施設の老朽化により補修・更新需要は高まっている中で財源確保は困難となっています。

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】 現在進めている事業の推進を優先し、「道路整備計画」「道路維持管理計画」に基づき、計画的な道路新設改良及び老朽化対策を推進してまいります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定財源が減少する中での道路新設改良に代わる幹線道路の安全対策のため既存道路を有効活用した歩行者空間確保の検討が必要です。 先進的な協働除雪の取り組みの市内全域への浸透を進めるとともに、増加する除雪困難者への支援の検討が必要です。 持続可能な道路維持管理体制構築のため維持修繕実施手法の見直しに向けた検討が必要です。

